

議第148号

令和7年度
天草市病院事業会計補正予算書
(第 2 号)

令和7年度天草市病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度天草市の病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 病院事業費用	4,424,447 千円	84,146 千円	4,508,593 千円
第1項 医 業 費 用	4,373,917 千円	84,146 千円	4,458,063 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
（1） 職 員 給 与 費	2,885,054 千円	84,146 千円	2,969,200 千円

令和7年11月28日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 7 年 度

病院事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

目

次

1	令和7年度天草市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5
2	令和7年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
3	給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	7
4	令和7年度天草市病院事業予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	13
5	令和7年度天草市病院事業会計に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	15

令和7年度天草市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,424,447	84,146	4,508,593	
	1 医業費用		4,373,917	84,146	4,458,063	
		1 給与費	2,885,054	84,146	2,969,200	給与改定及び人事異動等に伴う職員給与費の増加

令和7年度天草市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	令和7年度 予 定 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 損 益	△ 36,931
減 価 償 却 費	397,085
資 産 減 耗 費	2,775
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,658
引当金の増減額(△は減少)	80,753
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 252,575
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 17,362
支払利息及び企業債取扱諸費	15,685
未収金の増減額(△は増加)	155,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,624
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	330,636
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	17,362
利 息 の 支 払 額	△ 15,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,313

	令和7年度 予 定 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 77,487
一般会計負担金による収入	179,052
他会計補助金による収入	2,750
県補助金による収入	6,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	41,200
企業債の償還による支出	△ 353,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,253
IV 資金増加額(I + II + III)	131,140
V 資金期首残高	1,726,675
VI 資金期末残高	1,857,815

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後の額	1	(26) 321	1, 518, 091	1, 031, 765	2, 549, 856	419, 344	2, 969, 200
補正前の額	1	(27) 327	1, 480, 586	993, 914	2, 474, 500	410, 554	2, 885, 054
比 較		(△1) △ 6	37, 505	37, 851	75, 356	8, 790	84, 146

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第 1 号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後の額	36, 107	19, 497	14, 440	29, 361	3, 416	13, 630	160, 582	73, 316	28, 953
	補正前の額	36, 294	18, 252	14, 760	27, 821		12, 396	157, 521	72, 016	29, 817
	比 較	△ 187	1, 245	△ 320	1, 540	3, 416	1, 234	3, 061	1, 300	△ 864
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	賞与引当金 (千円)	
	補正後の額	23, 909	177, 266	141, 283	964	59, 162	38, 570	76, 407	134, 902	
	補正前の額	24, 212	168, 051	134, 074	924	56, 033	39, 715	76, 407	125, 621	
	比 較	△ 303	9, 215	7, 209	40	3, 129	△ 1, 145		9, 281	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後の額	1	(4) 212	1, 161, 978	915, 268	2, 077, 246	310, 574	2, 387, 820
補正前の額	1	(4) 209	1, 120, 060	873, 508	1, 993, 568	298, 898	2, 292, 466
比 較		3	41, 918	41, 760	83, 678	11, 676	95, 354

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後の額	36, 107	19, 497	14, 440	22, 716	3, 416	13, 630	143, 811	62, 058	28, 953
	補正前の額	36, 294	18, 252	14, 760	20, 954		12, 396	138, 426	60, 754	29, 817
	比 較	△ 187	1, 245	△ 320	1, 762	3, 416	1, 234	5, 385	1, 304	△ 864
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	賞与引当金 (千円)	
	補正後の額	19, 107	135, 572	111, 952	964	59, 162	35, 870	73, 111	134, 902	
	補正前の額	17, 759	126, 635	104, 757	924	56, 033	37, 015	73, 111	125, 621	
	比 較	1, 348	8, 937	7, 195	40	3, 129	△ 1, 145		9, 281	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後の額		(22) 109	356,113	116,497	472,610	108,770	581,380
補正前の額		(23) 118	360,526	120,406	480,932	111,656	592,588
比 較		(△1) △ 9	△ 4,413	△ 3,909	△ 8,322	△ 2,886	△ 11,208

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後の額				6,645			16,771	11,258	
	補正前の額				6,867			19,095	11,262	
	比 較				△ 222			△ 2,324	△ 4	
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	賞与引当金 (千円)	
	補正後の額	4,802	41,694	29,331			2,700	3,296		
	補正前の額	6,453	41,416	29,317			2,700	3,296		
	比 較	△ 1,651	278	14						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	41,918	給与改定に伴う増減分	28,262		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	13,656		職員の異動状況 ・ 補正後 212 ・ 採 用 6 ・ 補正前 209 ・ 転 入 6 ・ 増 減 3 ・ 転 出 4 ・ 退 職 3 ・ 見 込 △ 2
手 当	41,760	制度改正に伴う増減分	19,774	期末手当・勤勉手当・通勤手当・初任給調整手当	
		その他の増減分	21,986		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看護職	行政職
令和 7 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	493, 311	314, 468	324, 222	358, 350
	平均給与月額 (円)	1, 339, 979	359, 420	383, 462	394, 571
	平 均 年 齢 (歳)	49歳11月	44歳0月	44歳1月	50歳9月
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	498, 613	313, 735	317, 424	360, 957
	平均給与月額 (円)	1, 313, 524	352, 937	348, 012	402, 122
	平 均 年 齢 (歳)	52歳9月	43歳7月	44歳6月	49歳2月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師 (医療職(三))	一般行政職	一般会計の制度			
					医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職
準看護師養成所卒			221, 700				221, 700	
高 校 卒				200, 300				200, 300
短 大 2 卒			254, 700				254, 700	
短 大 3 卒		232, 900	263, 400			232, 900	263, 400	
大 学 卒		239, 800		232, 000		239, 800		232, 000
大 学 6 卒	305, 600	256, 000			305, 600			
博 士 課 程 修 了	380, 800				380, 800			

(3) 級別職員数

区 分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日 現 在				7 級						7 級	(1)	(4.6)
				6 級	(1)	(2.1)				6 級	(5)	(22.7)
				5 級	(12)	(25.5)	5 級	(4)	(3.2)	5 級	(5)	(22.7)
	4 級	(4)	(23.5)	4 級	(5)	(10.7)	4 級	(21)	(16.6)	4 級	(5)	(22.7)
	3 級	(4)	(23.5)	3 級	(11)	(23.4)	3 級	(65)	(51.6)	3 級	(2)	(100.0)
	2 級	(6)	(35.3)	2 級	(14)	(29.8)	2 級	(36)	(28.6)	2 級	()	()
	1 級	(3)	(17.7)	1 級	(4)	(8.5)	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(17)	(100.0)	計	(47)	(100.0)	計	(126)	(100.0)	計	(22)	(100.0)
令和7年 1月1日 現 在				7 級						7 級	(1)	(4.4)
				6 級	(1)	(2.3)				6 級	(5)	(21.7)
				5 級	(12)	(27.3)	5 級	(4)	(3.2)	5 級	(5)	(21.7)
	4 級	(4)	(25.0)	4 級	(2)	(4.5)	4 級	(24)	(19.2)	4 級	(6)	(26.1)
	3 級	(5)	(31.3)	3 級	(14)	(31.8)	3 級	(63)	(50.4)	3 級	(1)	(100.0)
	2 級	(6)	(37.5)	2 級	(10)	(22.7)	2 級	(34)	(27.2)	2 級	(1)	(4.4)
	1 級	(1)	(6.2)	1 級	(5)	(11.4)	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(16)	(100.0)	計	(44)	(100.0)	計	(125)	(100.0)	計	(23)	(100.0)

※職員数・構成比の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	同
補 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	同

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

令和7年度天草市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		599,925		
ロ 建物	5,810,818			
減価償却累計額	3,277,224	2,533,594		
ハ 建物附属設備	1,983,719			
減価償却累計額	1,334,869	648,850		
ニ 構築物	252,780			
減価償却累計額	205,339	47,441		
ホ 車両	47,252			
減価償却累計額	33,408	13,844		
ヘ 器械及び備品	2,651,237			
減価償却累計額	1,753,715	897,522		
有形固定資産合計			4,741,176	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		860		
無形固定資産合計			860	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,500,000		
ロ 長期前払消費税	59,879			
減価償却累計額	43,299	16,580		
投資合計			2,516,580	
固定資産合計				7,258,616
2. 流動資産				
(1) 現金			1,857,815	
(2) 未収金		424,937		
貸倒引当金		△ 8,705	416,232	
(3) 貯蔵品			38,820	
流動資産合計				2,312,867
資産合計				9,571,483

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	1,364,060		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,086,500		
固定負債合計			2,450,560
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	350,068		
(2) 未払金	103,580		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	134,902		
ロ 法定福利費引当金	24,547		
引当金合計	159,449		
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,401		
流動負債合計			614,498
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,012,485		
(2) 収益化累計額	△ 1,662,173		
繰延収益合計			1,350,312
負債合計			4,415,370
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金	3,538,961		
資本金合計			3,538,961
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	0		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,617,152		
利益剰余金合計	1,617,152		
剰余金合計			1,617,152
資本合計			5,156,113
負債資本合計			9,571,483

令和7年度天草市病院事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則(以下「施行規則」という。)別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、病院事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、患者未収金を一般債権として認識し、直近5ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、855,444千円である。

(その他の注記)

1. 引当金の目的使用による取り崩しについて

一 退職給付引当金

当年度において、退職手当として4,720千円を支給するため、退職給付引当金4,720千円を使用する。

二 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として447,034千円を支給するため、賞与引当金128,485千円を使用する。

三 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として443,124千円を支給するため、法定福利費引当金23,780千円を使用する。